

平成 28 年度 事業報告

当財団では、国際見本市会場「インテックス大阪」の管理・運営と、一層の誘致・利用促進活動、自主企画事業に努めたほか、在阪中小企業の国際ビジネス活動の支援や、国内外企業の大阪への誘致を推進するなど、関西経済の振興、発展、国際化に資する諸事業を実施した。

1 インテックス大阪の管理・運営

当財団は平成 25 年度より一般財団法人へ移行するとともに、賃貸借契約による「インテックス大阪」の運営事業者を選定され、当年度は 4 年契約の最終年となる。

この間、有力企業 3 社（一般社団法人日本能率協会、トレードショーオーガナイザー株式会社、株式会社電通関西支社、）との提携により、国際的な見本市等の誘致・開催・運営能力・各種サービス提供の向上、見本市等（自主企画事業）の事業企画力や主催ノウハウ、商談活性化ノウハウの蓄積、効果的・効率的なマーケティング・広報活動や自主企画事業の出展者募集・バイヤー集客のための周知・広報活動等が図れた。

また、提案型のきめ細かな営業活動を進めるとともに自主企画事業の開催と商談活性化を推し進め、より多くの魅力ある見本市・展示会などを開催した。

さらに当財団と共同事業体を組成している施設管理経験が豊富な鹿島建物総合管理株式会社と一体的で柔軟な運営を行い、深夜時間帯の利用や優先予約制度の開始、各種手配のワンストップサービスの提供、利便施設のリニューアルなど、利用者目線での設備の改善やサービスの向上に努めた。

そして、竣工後 32 年経過した当施設の今後良好な使用状況を継続するための毎年 1 億円の修繕工事を効率よく行うため、工事計画の見直しと再構築を行い、これにより経費の節減が可能となり、維持補修計画外で懸念・懸案となっていた修繕・補修項目についても整備を進めた。また、インテックス大阪の施設機能向上のための設備投資として、各館トイレのウォシュレット化工事や全館 I T V 設備（監視カメラや録画機器などの防犯設備）更新工事や各所美装・リフレッシュ工事などを行った。下期には、ベビールーム新設工事・6 号館ホール H 改修工事・警備システム設置工事・回廊部床のインターロッキング更新工事などを行い、協定の 4 年で 3 億円の設備投資を大きく上回る工事を実施した。

2 誘致・利用促進活動

ビジネスショー(B to B)としては「JIAM（国際アパレル機器&繊維産業見本市）」、「国際ウェルディングショー」、「JECA FAIR（電設工業展）」、「サービスロボット開発

技術展」、「関西教育 ICT 展」、「関西 総務・人事・経理ワールド」、「FASE 関西（食品工場自動化・安全機器展）」、「中小企業 新ものづくり・新サービス展」、「CareTEX 関西」、「Japan IT Week 関西」、「モバックショウ」等が開催された。また一般ユーザー向けのイベント(B to C)としては、「マタニティカーニバル」、「夏休み 宿題自由研究大作戦」、「大阪マラソン」、「大阪オートメッセ」、「たまひよファミリーパーク」、「チャンピングカーショー」、「金沢医科大学入試」等が開催された。その他、海外インバウンドである「AIA 香港式典・パーティ」等の企業式典、福利厚生イベントや、コンサート・アーティスト CD 販促手段としての握手会等が開催され、開催件数としては 221 件で過去最高となった。

直接訪問による営業活動を重視し、誘致・利用促進活動、情報提供・広報活動を積み重ねたことにより、見本市・展示会だけでなく、ミーティング・パーティ等の MICE 関連、各種資格試験や入学・就職試験、「マイナビ」、「リクナビ」等の就職支援イベントや「RADIO CRAZY」、「KANABOON コンサート」、「スーパージュニア ファンクラブイベント」、「AKB48 グループ大握手会」等のコンサート・握手会の利用が増加し、総開催件数の増加につながった。

(1) 誘致・利用促進活動

各種見本市・展示会等がインテックス大阪で開催されるよう、首都圏・関西圏の業界団体や主催者・運営会社等を継続的に直接訪問し、誘致活動に努めた結果、「中小企業 新ものづくり・新サービス展」、「CareTEX 関西」等新規案件 39 件を含む 221 件の開催となった。

- ① トレードショーの新規誘致を図るため、他の大型展示場で開催実績のある主催者・運営会社に対して積極的な訪問営業を行った。
- ② インテックス大阪で開催実績のある主催者・運営会社に対しては、アフターフォローを一層密にし、改善意見の収集・フィードバックなど、継続開催に向けた利用促進に努めた結果、182 件が継続開催につながった。
- ③ 咲洲地区周辺施設(ATC ホール、ハイアットリージェンシー大阪)や大阪国際会議場(グランキューブ大阪)との連携を強化し、インテックス大阪単独では対応が難しい大規模な国際会議・学会・海外インセンティブ等の主催者・運営会社等に対して、大阪観光局とも連携しながら、誘致活動（提案書作成、視察対応、プレゼン対応等）を行った。
- ④ 6号館Cゾーンに試験会場用備品（机 1,250 台、椅子 2,500 脚等）を常設し、主催者の設営コストの削減を図るとともに、より現実的な配置イメージでの商談を可能としたことにより、試験や企業ミーティング・講演会等の多目的利用の実現につながった。
- ⑤ 首都圏・関西圏の主催者・運営会社等を対象に、利用促進活動の一環として、

インテックス大阪交流会（情報交換会）を大阪と東京で開催し、見本市・展示会等の開催実現に向けたセールスプロモーション、ネットワークづくりに努めた。

- ⑥ 展示会産業に携わる関係者・施設間の交流を図る「日本展示会協会」や、国内7大展示施設で構成される「大規模展示場連絡会」への参加に加え、全国55の展示施設が参加する「全国展示場連絡協議会」への参加等、展示会ビジネス関係団体との交流を強化し、見本市・展示会の最新情報を収集するとともに、需要の開拓に努めた。

(2) 情報提供・広報活動

- ① ホームページ上に展示館内パノラマビューや、活用事例として用途別の各レイアウト図面や公衆Wifi対応図を掲載するなど、コンテンツの改良・改善に随時努めた結果、展示会・見本市の開催検討に加え、大型セミナー・学会・パーティ等MICE案件での開催を検討する主催者・運営会社の利便性向上につながり、新規案件の引合いが増加した。
- ② 大阪ベイエリア連携会、コスモスクエア開発協議会等に参画し、地域集客の推進などを通じて、地域の活性化に努めた。
- ③ ホームページやエリア情報誌である「ベイエリアNOW」、SNS(Facebook)を活用する事により、イベント情報を定期的に発信し、来場者の利便性向上を図った。
- ④ ダイレクトメール(メルマガ)により施設改修等の情報を定期的に発信し、主催者・運営会社の利便性向上を図った。
- ⑤ 地下鉄主要駅への構内ポスター掲載、大阪産業創造館が発行するビジネスフリーペーパー「Bplatz press」への掲載を通じて、主催者の広報活動(バイヤー招致活動)を支援した。
- ⑥ 施設内にある広告看板スペースの利用促進を図り、賑わいを演出すると共に広告収入の改善を図った。
- ⑦ その他、インテックス大阪の利用促進のための広報活動を推進した。

(3) 自主企画事業

企画部門においては、財団の自主企画事業の開催や商談の活性化に努め、平成28年度、以下の事業を行った。

- ① 4月に開催された「国際アパレル機器&繊維産業見本市(JIAM 2016 OSAKA)」において、財団は特別開催協力機関として受託した運営業務を実施した。「JIAM」展は(一社)日本縫製機械工業会が4年に一度大阪で開催する国際展示会で、「JIAM 2016 OSAKA」では、15ヵ国・地域から258社・団体が出展し、国内はもとよりアジアを中心とした72の国・地域から関係者がツアーを組んで来日するなど15,257人(うち海外来場者3,667人)がインテックス大阪に来場した。

- ② 4月に、「国際副資材総合展(IGA 2016)」を、「国際アパレル機器&繊維産業見本市(JIAM 2016 OSAKA)」の併催見本市として開催し、台湾及び国内から11社・12小間が出展した。小規模ながら独自色を発揮し、「JIAM 2016 OSAKA」の国際展示会としての活性化に寄与した。
- ③ 5月に、「サービスロボット開発技術展」を開催し、56社・団体、82小間の出展、8,324名の来場者を集めた。
- ④ 8月に、「関西教育ICT展」を開催し、124社・団体、189小間の出展、7,031名の来場者を集めた。
- ⑤ 9月に、「2016浙江省輸出商品(大阪)交易会」を開催し、5,018名の来場者を集めた。また、企画部門のもう一つの柱である商談の活性化に注力し、同交易会においては昨年に引き続き、当財団所属コーディネーターが主体となり「商談コーナー」を設置・運営、ビジネスマッチングを実施したほか、在阪銀行との連携や中国貿易企業の協力も得て、「貿易相談コーナー」を運営した。
- ⑥ 10月に、アジアの食品・飲料の仕入れ商談会「アジア・フードショー2016」を開催、14か国から52社・団体、64小間の出展を得た。
- ⑦ 10月に、「オリーブオイル関西 国際商談専門見本市 2016(オリーブオイル関西)」を「アジア・フードショー2016」と同時に開催し、13ヶ国から78社・団体、66小間の出展を得た。「オリーブオイル関西」、「アジア・フードショー」と同時開催した外食中食産業界向けBtoB展示会の「ファベックス関西2016」「関西デザート・スイーツ&ドリンク展」「FASE 関西2016(食品工場自動化・安全機器展)」と合わせ、35,508名の来場者を集めた。
- ⑧ さらに、平成29年度にインテックス大阪で実施する自主企画国際見本市それぞれの開催準備を進めた。開催時期と展示会名称は以下のとおりである。
- ・平成29年6月開催予定「第2回サービスロボット開発技術展2017」
 - ・平成29年8月開催予定「第2回関西教育ICT展」
 - ・平成29年9月開催予定「2017浙江省輸出商品(大阪)交易会」
 - ・平成29年10月開催予定「オリーブオイル関西国際商談専門見本市2017」
- ⑨ また、「オリーブオイル関西 国際商談専門見本市 2017」のプレイベントとして、イタリア・ヴェローナに本拠を置く国際見本市会社ヴェローナフィエレが主催し、2014年からスタートした「SOL D' ORO SOUTHERN HEMISPHERE」を大阪に招聘し、運営を行う。名称と開催時期、会場は以下のとおりである。
- ・「ソルドーロ南半球 国際オリーブオイルコンテスト2017 in 大阪」
 - ・平成29年9月12日～15日、大阪国際会議場
- ⑩ 商談の活性化については、上記主催事業の出展者・来場者双方に財団所属コーディネーターより積極的に働きかけるなどして、展示会における商談の活性化を行った。「2016浙江省輸出商品(大阪)交易会」では、以下の施策により、事後

のフォローを含め約329件の商談を支援した。会期前には、出展者に対し商談希望アンケートを実施した。会場での商談補助では、来場者に対しては主催者ホームページ上にてマッチング事前希望を受け付けるとともに、会場内の商談コーナーにマッチングコーディネーター・中国語通訳が常駐し、オンサイトでのビジネスマッチングを実施した。さらに、出展者や来場バイヤーの問合せに対し、日中貿易の専門家が応じる「貿易相談コーナー」を設置した。「オリーブオイル関西」及び「アジア・フードショー2016」でも、会場に商談コーナーを設置した。会期中はマッチングコーディネーターが常駐し、出展企業・来場者の希望に応じたビジネスマッチングを実施したほか、会期終了後の商談問合せにもコーディネーターが対応した。

3 サービス提供事業

インテックス大阪の利用者や来場者への一層の利便性とサービス向上を図るため、ハード・ソフト、両面での改善を行った。

- ① 国際見本市会場のインフォメーションセンターにふさわしい、「大阪」の情報発信基地として、大阪の観光・宿泊・交通・食事等、アフターコンベンションの情報提供を行った。また、サービスの拡充として、4ヶ国語表示（日本語・英語・中国語・韓国語）の大阪マップや交通案内書の提供も行った。7月より「意見箱」を2か所増設し、より多くのお客様の声を頂ける環境に改善し、お客様から頂いたご意見から、インテックス大阪が対応した案件を紹介する回答板も新設した。
- ② 周辺地権者、大阪市の経済戦略局や港湾局の協力のもと、適時、駐車スペースの確保を行った。周辺地権者との良好な関係を継続するため、臨時駐車場の雑草駆除や整地も積極的に行った。車での来場の多い2月の「大阪オートメッセ」では、咲洲エリアの渋滞緩和と来場者の利便性向上のために、4,000台駐車可能な夢洲臨時駐車場を初めて開設し、シャトルバスを運行し特別臨時駐車場として運営した。
- ③ 今年度も引き続きインテックス大阪運営の食のワンストップサービスとしてフードコート運営や、主催者への展示会運営に関してのワンストップサービスも行った。ケータリングに関しても、近隣施設（ハイアットリージェンシー大阪・ホテルコスモスクエア国際交流センター）と連携し、ランク分けを行い主催者に紹介した。また、新たに海外拠点を持つ旅行代理店と協力関係を構築し、海外からのインセンティブのワンストップサービスとして、旅券・ビザの発行からチケット・宿泊の手配を受けられる体制の整備を行った。9月の「浙江省交易会」や10月の「オリーブオイル関西」では、アフターコンベンションの受付ブースを設置し、インテックス大阪来場者にオリジナルのアフターコンベンションツアーの提案も行った。
- ④ ロッカー設置会社と交渉し、今まで26口だった交通ICカード対応ロッカーを、106口に増加した。今までは「ICOCA」対応のロッカーだけであったが、新た

に「P i T a P a」対応のロッカーも新設した。

- ⑤ 危機管理マニュアル・防火防災の手引きの見直しを図り、主催者・運営者・施工業者等に配布する「ポケット版危機管理マニュアル」が3月に完成し、その活用により更に安全・安心な施設運営が可能となった。「インテックス大阪災害応急対策」についても、9月に見直しを図り、利用者や来場者の安全確保を最優先する職員教育も実施した。

4 今後のインテックス大阪の管理・運営について

以上のような実施内容により、この4年間の実施内容も含め、大阪市との賃貸借契約や事業運営実施協定書に定められている内容を上回り、その結果、大阪市のモニタリングを通過し、引き続きインテックス大阪の管理・運営を行うこととなった。

5 国際部事業

国内外企業・研究機関等の大阪への誘致活動、アジア・太平洋地域の主要 14 都市が加盟するビジネスパートナー都市提携（BPC）等の海外ネットワークや大阪市海外事務所を通じて在阪中小企業の国際ビジネス活動の支援や経済交流の促進に取り組んだ。

A. 企業誘致推進事業

(1) 広報事業

大阪市の進出関心企業向け情報及び『夢洲・咲洲』関連情報発信ツールの作成、ホームページのリニューアル・運営等の広報事業を行った。

① 大阪市の総合企業誘致・立地支援サイト「INVEST OSAKA」のリニューアル

② 旧「INVEST OSAKA」ウェブサイトとメールマガジンを活用した投資情報の発信
〈2016 年度トップページアクセス数〉

日本語版：52,129 件 英語版：6,117 件 中国語版：2,523 件

〈メールマガジンの配信回数〉

年：15 回

③ フェイスブックページを活用した投資情報の発信

〈フェイスブック投稿回数〉

年：42 回

④ プロモーション用パンフレット等の作成

1) 大阪ベイエリア PR パンフレットの改訂

発行部数：日本語 1,000 部

2) 大阪市企業誘致パンフレット「INVEST OSAKA 2016-2017」の発行

発行部数：日本語版 2,000 部 英語版 2,000 部 中国語版 2,000 部

⑤ 企業経営層をターゲットとした広告の掲載

日本経済新聞東京本社版

発行部数：1,612,000 部 掲載日：2016 年 12 月 9 日(金)

日経電子版バナー広告

広告表示数：240,239 回 掲載期間：2017 年 1 月 9 日(月)～15 日(日)

Facebook 広告

広告表示数：13,676 回 掲載期間：2017 年 1 月 5 日(木)～20 日(金)

日経 BP 社ターゲティングメール

配信数：3,282 件 配信日：2017 年 1 月 11 日(水)

(2) 進出有望企業情報の収集及び発掘アプローチ事業

外部コンサルタントの活用、国内展示会出展企業等へのアプローチ、大阪立地プロモーションセミナー及び大阪ベイエリア現地見学会の開催を通じて進出有望企業の情報収集と発掘を行った。

個別アプローチ件数：380社 大阪市との個別面談企業数：32社

① 調査・コンサルティング企業等を活用した企業情報の収集及び発掘アプローチ

スタッフ独自の発掘活動並びに、専門知識や企業とのネットワークを持つコンサルタント等の活用を通じ、大阪市への進出もしくは既存拠点の増床等再投資の意向や計画を有すると思われる企業の発掘・個別面談を通じ、大阪市内への誘致・再投資の促進活動を行うとともに、臨海部に対するニーズの把握を行った。

② 展示会を活用した企業発掘アプローチ

成長性が見込める環境・新エネルギー関連分野の展示会への出展、会場内での投資促進セミナーにより、環境・新エネルギー関連産業の最新情報や大阪・関西の優位性、並びに蓄電池、水素・燃料電池分野での新たなビジネス創出・事業参入を強力にサポートする大阪の取り組み等について紹介し、大阪への進出・拠点設置に関する相談にも対応した。

さらに、特区分野であるグリーンやライフサイエンス関連の国際見本市等に赴き、出展企業等に対して各分野の大阪の投資環境や、特区インセンティブを含めた大阪の魅力とビジネスチャンスを存分にアピールし、ターゲットとなる企業に個別にアプローチを行った。

〈出展展示会〉

展示会名：「バッテリージャパン 2017」(第8回[国際]二次電池展)

開催期間：2017年3月1日(水)～3日(金)

開催場所：東京ビッグサイト

〈出展者セミナー〉

開催日時：2017年3月1日(水) 13:40～14:40

参加者数：54名

〈アプローチ活動をした展示会〉 11件

③ 大阪関心企業発掘セミナーの開催

吉村大阪市長が講演に参加し、大阪のこれからのまちづくり、ポテンシャルを強くPRした。

また、IoTの隆盛に伴うセンサー産業の関西圏における投資拡大の見込みと、大阪におけるロボット産業の最新動向について講演を行い、「うめきた2期区域」と「夢洲（ゆめしま）」のまちづくり、大阪の新エネルギー・ライフサイエンス分野における最新の状況や自治体の取組みの紹介等、大阪の投資魅力について説明を行った。

開催日時：2017年1月25日(水) 14:00～17:30

開催場所：御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンター sola city Hall【WEST】

参加者数：127名

④ 臨海部関心企業等現地案内の実施

「夢洲・咲洲地区」等臨海部に関心のある企業や業界団体向けに、現地案内会等を実施し、同地区の現状とポテンシャルを紹介し、産業立地促進を図った。

〈見学社数〉 20社/年

〈団体見学会〉

開催日時：2017年3月24日(金) 14:30~17:15

開催場所：大阪ベイエリア（咲洲）

参加者数：説明会 39名 現地見学 29名

⑤ 企業誘致関連事業等との連携・活用

大阪において新たなビジネスを創出できる基盤作りのため、(公財)大阪市都市型産業振興センター(大阪イノベーションハブ)と共同で、国際機関日本アセアンセンターから受託した「日本アセアン女性起業家交流プログラム」を運営し、ネットワーク形成の支援を行った。

イベント名：日本アセアン女性起業家交流プログラム

主催者：国際機関日本アセアンセンター(東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター)

開催日：2016年11月23日(水)

開催場所：SGV Conference Hall, AIM Conference Center (フィリピン・マニラ)

(3)企業進出支援事業

① 相談窓口の設置

インテックス大阪内にて、進出検討企業に対して不動産物件の情報提供等、市内事業所設置関心企業への支援を行った。

〈不動産物件情報提供実績〉

提供先：24社

提供物件数：133件（内、視察数：17件）

② 大阪への投資関心企業サポート事業

大阪への投資に関心を持つ国内外の企業等を招聘し、大阪企業とのビジネスマッチング、進出に関するコンサルティングや翻訳サービスを無料で提供する等、大阪でビジネスを開始するための支援を行った。

〈招聘実績〉のべ 24回/23社（5カ国・地域）

③ ビジネスサポートオフィスの運営

市内への事業所設置の準備拠点として、無料のレンタルオフィス（7室）を運営し、大阪への事業所設置を考える外国企業等に無料のオフィスと関連サポートを提供した。

〈2016年度運営実績〉利用企業数：13社(6カ国・地域)

(4)大阪進出企業定着支援事業

大阪市、大阪府、大阪商工会議所、ジェトロ大阪本部が大阪進出支援を行った企業を対象とした「大阪ビジネス交流クラブ」の運営に協力し、セミナーや在阪企業との交流会等を開催する等、進出後の定着支援を行った。

〈開催実績〉

第17回大阪ビジネス交流クラブ

開催日時：2016年9月15日(木)

開催場所：大阪企業家ミュージアム、タカラベルモント株式会社「TB-SQUARE」視察

参加者数：31名

第18回大阪ビジネス交流クラブ

開催日時：2017年2月16日(木)

開催場所：シティプラザ大阪4階「眺・海」

参加者数：119名

(5) 在阪企業の本社機能流出抑止関係事務

① 定期的なメールマガジンの配信

大阪に本社を置く企業とのネットワーク構築及び在阪企業の本社機能流出抑止のため、定期的なメールマガジンの配信や、本社訪問に伴う準備等の業務補佐を行った。

〈メールマガジンの配信回数〉 14回/年

B. 経済交流推進事業

(1) BPC等における海外ビジネス促進事業 ミッション派遣

ベトナム・ホーチミン ビジネスミッション 2016

ベトナム経済の中心ホーチミン市及び周辺地域を訪問し、現地企業との商談会やホーチミン近郊の工業団地の視察、政府機関等への訪問を行い、ベトナムビジネスの最新事情の理解を深め、大阪企業の今後のビジネスチャンスに繋げた。

- 実施時期：2016年9月5日(月)～9日(金) <5日間>
- 参加企業：11社(15名) (他 商談会のみ参加4社(4名))
- 商談件数：127件 (来場ベトナム企業：67社)

(2) BPC等における海外ビジネス促進事業 海外商談会

ホーチミン市での個別商談会

- 概要：ホーチミン市にてミッションに参加した企業より市内企業4社を選定し、別途、事前に海外展開サポーターを各社に派遣し、商材のポテンシャルや新規取引先への要望を出来る限りくみ上げ、現地企業との確度の高い商談を実施した。
- 実施時期：2016年9月7日(水)
- 会場：レックスホテル サイゴン「カンファレンスホール」
- 大阪市内企業数：4社
- ベトナム企業数：23社
- 商談件数：30件
- 海外展開サポーター(※)：1名

(※)幅広いジャンルでの知識や貿易実務の専門知識を有する専門家で、会期前から会期中、会期後の商談等をフォローし、企業ニーズに応じた支援を行う。

(3)BPC 等における海外ビジネス促進事業 見本市出展

①香港フード・エキスポ 2016

香港で開催されたアジア最大級の食の見本市「香港フード・エキスポ」へインセンティブ（出展小間料補助、通訳提供、海外展開サポーターによる支援）の提供を受けた大阪市企業 7 社と大阪府企業 9 社にて「大阪ブース」を形成し、企業の販路拡大支援を行うとともに、「食いだおれ」の町としての大阪の強みをプロモーションした。

- 実施時期： 2016 年 8 月 11 日（木）～13 日（土）
- 実施場所： 香港コンベンション&エキシビジョン・センター
- 支援企業数： 7 社（4.5 小間） ※大阪府：9 社（4.5 小間） 計 16 社（9 小間）
- 商談件数： 204 件
- 海外展開サポーター： 2 名

②マニファクチャリング・インドネシア 2016

ジャカルタで開催された「マニファクチャリング・インドネシア 2016」にインセンティブ（出展小間料補助、ビジネスマッチング、通訳提供、海外展開サポーターによる支援、共同チラシ作成等）の提供を受けた大阪企業 5 社にて「大阪ブース」を形成し、企業の販路拡大支援を行うとともに、日本（大阪）の高性能、高品質製品のプロモーションを実施した。

- 実施時期： 2016 年 11 月 30 日（水）～12 月 3 日（土）
- 実施場所： Jakarta International Expo Kemayoran
- 支援企業数： 5 社（5 小間）
- 商談件数： 232 件
- 海外展開サポーター： 1 名

③シンガポール・ビューティーアジア 2017

シンガポールにて開催された東南アジア最大の美容展示会「ビューティーアジア 2017」にインセンティブ（出展小間料補助、通訳提供、海外展開サポーターによる支援、共同チラシ作成等）の提供を受けた大阪企業 7 社にて「大阪ブース」を形成し、美容市場への販路拡大支援を行った。

- 実施時期： 2017 年 2 月 20 日（月）～22 日（水）
- 実施場所： サンテック・シンガポール国際会議展示場
- 支援企業数： 7 社 6 小間（その他、事務局 1 小間）
- 商談件数： 388 件
- 海外展開サポーター： 1 名

(4)大阪での BPC とのビジネス交流事業（商談会）

①ベトナム「IT」商談会 2016（大阪）

ベトナム有数のソフトウェアパーク、クアンチュン・ソフトウェアシティ（QTSC）事務局率いる IT 関連企業 12 社を大阪に招き、ベトナムビジネスに関心を持つ在阪の IT 関連企業との商談会を実施した。

- 実施時期：2016 年 5 月 16 日（月）

- 実施場所：大阪産業創造館 4F イベントホール
- 来日企業数：12社（22名）
- 参加日本企業：17社（25名）
- 商談件数：87件
- 商談品目：ソフトウェア開発、IT アウトソーシング、IT メンテナンスサービス、コンサルティングサービス（イノベーション、セキュリティ&IP 保護等）トレーニングサービス、コンピュータ科学技術、マーケティング & マネジメント、スマートフォンアプリの開発、IT パーク運営等

②香港建築材料商談会

インテックス大阪で開催された建築材料・住宅設備総合展 2016 の開催にあわせ香港企業を招聘し商談会を実施した。製品の輸出入、代理店契約などに関心を持つ在阪企業との商談会を実施した。

- 実施時期：2016年6月9日（木）
- 実施場所：インテックス大阪 6号館 2階 会議室 F
- 来日企業数：6社（11名）
- 参加日本企業：14社（19名）
- 商談件数：29件
- 商談品目：建築用電動工具、建築用石材、建築用ガラス製品、LEDディスプレイ、建築用ブロック壁、建築用鉄鋼製品

③インドネシア食品商談会 2016

インドネシアより、近年、健康食品として注目を集めているココナッツオイルをはじめ、日本市場において従来からニーズのある水産物、香辛料、コーヒー等の商材を扱う食品関連企業6社を大阪に招き、在阪企業等との個別商談会を開催した。

- 実施時期：2016年9月21日（木）
- 実施場所：リーガロイヤルホテル大阪 28階 クラウンルーム
- 来日企業数：6社（10名）
- 参加日本企業：28社（38名）
- 商談件数：68件
- 商談品目：紅茶、フルーツ・野菜ジュース、冷凍・冷蔵マグロ製品、うなぎ加工品、甘酢生姜、オーガニックココナッツ製品、調味料、香辛料

(5)大阪での BPC とのビジネス交流事業（セミナー）

①ベトナムビジネスチャンスセミナー2016 ～裾野産業の発展と中小企業の新たな事業機会～

ベトナムは既に多くの日本企業が進出している一方、急速な工業化を支える裾野産業の集積が不足している。課題となっている裾野産業へ焦点をあて、さらなる日本企業のビジネスチャンスを探るため、実際にベトナムへ進出している企業の講演や、現地のビジネス事情に精通した識者の講演によるセミナーを開催した。

- 実施時期： 2016年6月23日（木）
- 実施場所： 大阪産業創造館 4F イベントホール
- 出席者数： 130名

②ハラールビジネスチャンスセミナー ～輸出市場としてのインドネシア・マレーシアの優位性～

ハラール輸出市場に焦点を当て、インドネシア、マレーシア両国から現地での市場動向を、また既に認証を取得した企業 2 社からは認証取得までの道程や取得後の展望などを講演頂いた。参加者は食品関連を中心に化粧品、旅行社など多数の方面にわたり、ハラール産業のポテンシャルの高さが窺えた。

- 実施時期： 2017年2月2日（木）
- 実施場所： ビジネスプラザおおさか
- 出席者数： 114名

(6)広報活動

ビジネスパートナー都市（BPC）等交流事業とその支援内容、並びに海外展開に役立つ情報をウェブサイト（ホームページ）やパンフレット等の広報媒体により、広く市内企業へ周知し、海外展開を検討しており、支援事業の利用を希望する企業の発掘に努めた。

①メールマガジンを活用した BPC 事業及び海外ビジネス関連情報の発信

〈メールマガジンの配信回数〉年：66回

〈広報協力件数〉年：162件

②SNS での情報発信

〈SNS（フェイスブック等）投稿回数〉年：519回

③ウェブサイトを活用した情報発信

〈2016年度トップページアクセス数〉

日本語版：28,404 英語版：1,947 中国語版：1,582

〈全体ページビュー（可視トラフィックのみ）〉年：241,158

〈ウェブサイト訪問回数〉年：70,641

④FAX レポート配信 〈FAX レポート送付数〉15,341 件

⑤広報用パンフレットの制作、情報発信

発行部数：1,500部

配布期間：2016年4月～2017年3月

配布場所：BPC 事業（セミナー、展示会、国内商談会）実施会場、関連産業の展示会での企業個別アプローチ、大阪産業創造館、JETRO 大阪、大阪商工会議所等の関連団体

⑥その他

海外展開支援フェスタ（2016年10月14日（金）、大阪産業創造館で開催）に出展し、来場者に対してビジネスパートナー都市（BPC）等交流事業とその支援内容について紹介し、海外展開を検討しており、支援事業の利用を希望する企業の発掘を行った。

(7)その他、自主事業

海外ビジネス相談事業

企業からのニーズが高い中国・ベトナム・インドに関する相談について、投資、法務、税務、労務、ロジスティクス、仲裁等の専門アドバイザーを紹介し、各地域との取引及び現地への進出、進出後の諸問題等に関する各種個別相談を行った。また、中小企業が抱える様々な相談に対応した。

(8)会員事業

IBPC 大阪の会員向けを中心にセミナーなどを開催した。

■セミナーの開催

「実践的貿易実務セミナー2016（計10回）（2016年9月29日～12月8日開催）

参加者：29名

「ビジネス英語セミナー2017（計10回）（2017年1月18日～3月30日開催）

参加者：28名

C. 大阪ビジネスパートナー都市交流協議会（BPC協議会）

(1)BPC ラウンドテーブルの共催

大阪市と大阪ビジネスパートナー都市交流協議会はホーチミン市人民委員会との共催で、ホーチミン市内のレックスホテル サイゴンにて「BPC ラウンドテーブル 2016」を開催した。27回目となる今回は「裾野産業の発展と中小企業の新たな事業機会」のテーマのもと、8都市が集い、大阪からは吉村市長が出席した。ホーチミン市フォン市長臨席のもと、各都市は取り組みや課題を発表し合い、活発な意見交換が行われた。

■実施事業名： BPC ラウンドテーブル 2016 ホーチミン

■実施時期： 2016年9月7日（水）

■実施場所： レックスホテル サイゴン 2階 会議室 Tulip Room

■参加都市： 大阪、香港、シンガポール、バンコク、マニラ、ホーチミン、メルボルン、天津（8都市）

■テーマ：「裾野産業の発展と中小企業の新たな事業機会」

(2)BPC からの研修受入れ

クアラルンプール市、上海市、ホーチミン市、メルボルン市、天津市から各1名の計5名を迎え10日間の日程で研修を行った。大阪市役所をはじめとした市内経済関連施設等の訪問・ヒアリングを通じ、大阪経済や中小企業支援施策等について理解を深めるとともに、海外展開拡大・検討中の市内企業を訪問し、当該地域・都市へのニーズを吸い上げ、帰国後も引き続き案件サポートができるよう研修を実施した。

■実施事業名： BPC 人材研修事業

■実施時期： 2017年2月22日(水)～3月3日(金)

■参加機関： ①クアラルンプール市 ライセンシング・小規模事業者 開発局

- ②上海市商務委員会 外事処
- ③ホーチミン市人民委員会 産業通商局 総務管理部
- ④メルボルン市 国際・市民サービス部
- ⑤天津市商務委員会 海外投資分析部

(3)BPC 提携先機関とのネットワーク強化

① 天津市からの企業団の受け入れ

BPC 提携都市である中国・天津市より食品関連企業団の来阪を受け入れ、大阪中央卸売市場の視察や業界団体、水産会社との面談を実施し、大阪市と天津市のビジネス交流の促進を図った。

- 実施時期：2016年6月3日(金)
- 実施場所：大阪中央卸売市場本場

② 上海市商務委員会と関連機関への訪問

中国・上海に赴き、BPC 提携機関である上海市商務委員会を訪問、同組織の最高責任者と面会を行い、2017年度のBPCラウンドテーブルのホスト都市としての開催を依頼し、承諾を得た。また、関連機関である上海市外国投資促進センターや上海市に立地する展示会場NECC（上海国家会展中心）を訪問し、今後の事業協業について協議し、上海市とのネットワーク強化を図った。

- 実施時期：2016年12月5日(月)～6日(火)

(4)広報活動

BPC協議会の活動内容やイベントの情報発信と提携機関の紹介（ホームページの相互リンク）、また、将来的には、提携機関内で問い合わせや要望等の情報共有が可能となるレスポンス対応のプラットフォームの構築を目的に、BPC協議会のオフィシャルホームページ（日本語版及び英語版）を新たに制作した。また、WEBサイトを通じてBPCラウンドテーブルやBPC人材研修事業等について情報発信をした。

D. 大阪市上海事務所の運営を通じた交流事業

大阪の貿易振興と各種の交流促進を目的に設置されている大阪市上海事務所を運営するとともに、引合斡旋業務や経済情報等の収集・提供、外国企業の誘致をはじめ各種交流を推進した。